

## ③ 令和3年度の分科会活動の紹介

# スマートシティ官民連携プラットフォーム 分科会概要

スマートシティの推進にあたり、共通する課題を抱える団体相互で課題の解決策等を検討したい場合は、分科会を提案することが可能（分科会の成果は会員・オブザーバー間で共有）

## <想定される分科会のテーマ(例)>

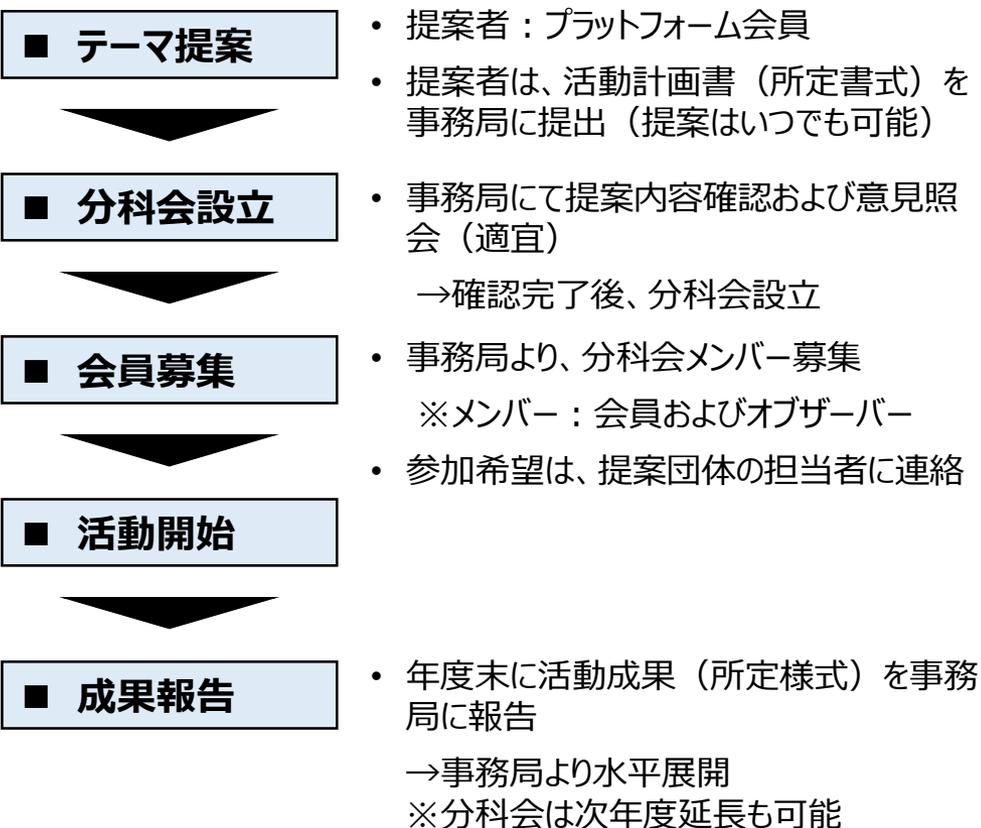
### ○共通課題のテーマ

- 交通・モビリティ:都市・地域における移動手段の確保
- 観光・地域活性化:インバウンド振興、中心市街地の回遊性向上

### ○異分野連携のテーマ

- 交通×医療:交通と医療サービスのパッケージ化
- 環境×モビリティ:再生可能エネルギーを活用したモビリティ提供

## <分科会設立・活動フロー>



# スマートシティ官民連携プラットフォーム 分科会一覧

- 令和元年12月より分科会活動を開始。
- 令和3年度は、以下の7つの分科会を実施予定。

## <令和3年度の分科会>

	提案者名	提案テーマ名	ステータス
1	内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省	スマートシティガイドブック分科会	R3.1開始・継続中
2	総務省、株式会社ラック、OGC	スマートシティのセキュリティ・セーフティ	R1.12開始・継続中
3	国土交通省、松山アーバンデザインセンター	都市マネジメント	R1.12開始・継続中
4	国土交通省 都市局	3D都市モデルの整備・活用促進に関する検討分科会	R3.3開始・継続中
5	有限責任監査法人トーマツ	スマートシティの財政面からの持続性確保	R1.12開始・継続中
6	東京ワンセグ放送(株)、(株)エコロングデン、石垣ケーブルテレビ(株)	物流分野の効率化・省力化に関する検討分科会	R1.12開始・継続中
7	KPMGコンサルティング(株)	スポーツを核としたスマートシティの検討	R1.12開始・継続中

## (参考) 終了した分科会

	提案者名	提案テーマ名	ステータス
1	(株)JTB	観光型MaaSの発展に向けて	R1.12開始・R2.9終了
2	(株)JTB	地域とサービス事業者による「証拠に基づく政策・事業立案」のためのビッグデータの有効活用による、効率化、生産性の向上と消費の拡大	R1.12開始・R2.9終了
3	内閣府	スマートシティビジョンの検討および地域へのスマートシティ普及促進	R1.12開始・R3.3終了

# スマートシティガイドブック分科会

分科会提案者：内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省

# スマートシティガイドブック分科会（概要）

分科会提案者：内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省

## 分科会の目的

内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省は、地方公共団体や公民連携の協議会等によるスマートシティの取組を支援するため、その進め方等をガイドブック※としてとりまとめる予定である。本分科会では、ガイドブックの策定にあたり、盛り込む事項等について検討することを目的とする。

※策定にあたっては、別途学識者等で構成される検討会を設立予定

## 解決したい課題

地方公共団体、公民連携の協議会等のスマートシティの取組を支援するために、どういった事項をガイドブックに盛り込むべきか。

## 分科会での活動内容及び期待される成果

### ■ 分科会での活動内容

ガイドブックに盛り込む事項として、

- スマートシティに取り組む意義・必要性
- スマートシティの導入効果
- 推進体制及び持続的な運営のあり方
- データの取り扱い 等

について議論

### ■ 期待される成果

分科会での議論の結果をスマートシティガイドブックに反映

## 対象分野

- 交通・モビリティ
- エネルギー
- 防災
- インフラ維持管理
- 観光・地域活性化
- 健康・医療
- 環境
- 農林水産業
- 都市計画・整備
- 物流
- セキュリティ・見守り
- その他（スマートシティ全般）

地方公共団体や公民連携の協議会等がスマートシティの取組を進めるにあたり参考となるガイドブックを策定するため、ガイドブックに盛り込む事項について検討

# スマートシティガイドブック分科会の活動状況

## 参加メンバー：自治体 15 団体、大学 1 団体、企業等 57 団体、合計 73 団体

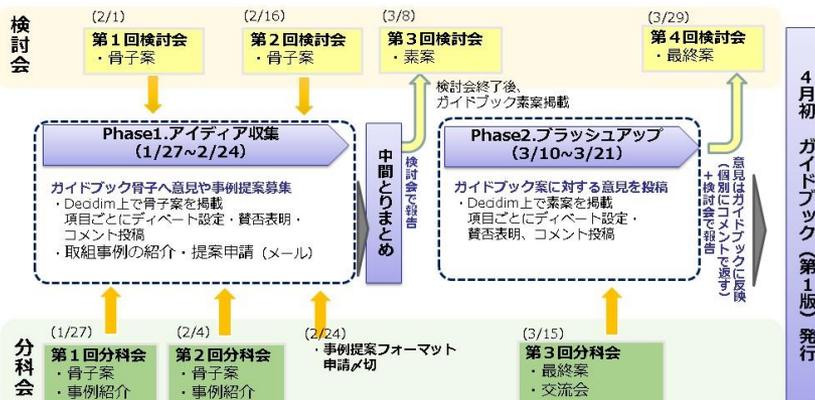
- 自治体：会津若松市、宇都宮市、岡崎市、加賀市、加古川市、柏市、さいたま市、札幌市、四條畷市、静岡県、高松市、浜松市、藤枝市、松山市、前橋市
- 民間・大学等：DGコミュニケーションズ、Gcomホールディングス、JTB、KDDI、KPMGコンサルティング、NECキャピタルソリューション、NTTコミュニケーションズ、PJP Eye、(一社)Publitech、PwCアドバイザリー(同)、PwCコンサルティング(同)、scheme verge、TIS、unerry、Vivasia S&C、アール・アイ・イー、アイ・ビー・テクノス、アウトソーシングテクノロジー、アリオン、市浦ハウジング&プランニング、インテル、小田急電鉄、柏の葉アーバンデザインセンター、京セラコミュニケーションシステム、近鉄グループホールディングス、シスコシステムズ(同)、神姫バス、住友商事、ゼンリン、ソフトバンク、ダイダ、竹中工務店、中央復建コンサルタンツ、デジタルガレージ、有限責任監査法人トーマツ、凸版印刷、東京海上日動火災保険、南国殖産、西日本旅客鉄道、西日本電信電話、日建設計、日本総合研究所、日本電気、日本電信電話、(特非)日本PFI・PPP協会、日本マイクロソフト、パーソルイノベーション、福島産業創生協議会、福山コンサルタント、(一社)不動産協会、三井住友トラスト基礎研究所、三井不動産、三菱地所設計、三菱電機、三菱UFJ銀行、森ビル、ラック、早稲田大学

## 分科会での活動概要

・2021年1～3月にかけて3回開催、ガイドブック本編に対する意見出しと修正提案を実施。検討会への提示。

### 検討プロセス

- 2つのPhase (アイデア収集 (1-2月)、ブラッシュアップ(3月)) を経て 4月に第1版発行
- 骨子案・本文案はDecidim上で共有し、検討会・分科会メンバーからコメント投稿



## 分科会の活動成果

地方公共団体や公民連携の協議会等がスマートシティに取組むにあたり参考となるガイドブックの内容についての議論や事例収集を行い、反映すべき点について検討。



## 展望

・2021年1～3月のガイドブック検討会における継続検討課題(次頁)について、引き続き分科会で議論することにより、意見を集約し、改訂につなげていく。

# 主な継続検討課題（例）

## 継続的な更新

- ✓ ガイドブックを出したままにしないことが重要。MaaSのデータ連携ガイドラインも、コロナ禍を踏まえてver2.0への改訂を行った。ガイドブックを強化していく取組が重要。
- ✓ 改定については、バージョン2ではなく、バージョン1.1、1.2というように小刻みに変えていけばよい。ガイドブックを踏まえて実施された活動を踏まえて、ベストプラクティスを入れ込んでいくことも想定される。

## 周知展開

- ✓ ガイドブックは使われないと意味がない。そのためには、市民に近いところまで幅広くガイドブックの存在を周知することが必要
- ✓ 日本のスマートシティについて、海外から情報提供の依頼を受けることがある。どこかのタイミングで英訳も検討したほうがよい。日本の持っているノウハウを発信できると、海外からもいろんなノウハウが入ってくると考える。

## 官民の連携体制

- ✓ このガイドブックの運用方法や体制は今後重要である。ガイドブックを作って、それを読んで地方自治体やエリアマネジメント組織の方で自由にやってくださいと言って放り投げるものではない。
- ✓ 今後の取り組みは重要。30年ほど前、インテリジェントビル等を推進した場合には、低利融資、固定資産税軽減、加速度償却等、バトンを民間に渡していくタイミングがあった。一方、スマートシティは取組が広範に広がっているため、当時ほどバトンが優しくない。プラットフォームの運営主体やガイドブックのアップデートの責任の持ち方などに工夫がいると考える。

## 資金的持続性

- ✓ 資金的持続性については、皆でエコシステムをつくっていく空気が重要。これから煮詰めていくところで、現時点でビジネスモデルがあるわけではない。スマートシティで完結しない資金調達も考えていく必要があり、今後もチェックしていき、長いスパンでアップデートしていくことがよい。

## グリーン化との関係

- ✓ 最近の流れは世界的に言うところ「グリーン×テクノロジー」であるので、カーボンニュートラルやグリーンテックに関する事例をもう少し増やせないか。

## 取組の評価

- ✓ 次年度の取組として期待することとして、取組の評価についてである。どういったことを目標として頑張ればいいのかということが自治体や関係者の中で納得できるようになるよう、取組まれた内容や、どう汗をかいているか、よかったポイントを整理できるとよい。

# スマートシティガイドブック分科会の活動予定

今年度の活動	活動のメインテーマ	2021年4月公表のガイドブック（第1版）の継続的な修正について検討することを目的とする。 ※大幅な改版を行う際には、別途学識者等で構成される検討会を設立予定
	解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体・協議会等がスマートシティに取り組むための障壁を特定する</li> <li>事例の紹介を通じて、各地域がスマートシティの構築を進めるために有用な資料を収集</li> </ul>

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

### ■ 分科会での活動内容

- ガイドブック（第1版）をもとに、
  - 新たな関連施策を踏まえた修正案の議論
  - 参考になる具体事例の紹介 等
 を行い、今後の大幅な改版(第2版作成)に向けた検討を行う。

- 効果的な広報方法の検討  
【隔月程度開催予定】

### ■ 期待される成果

- 参加者同士の共通課題の抽出、解決策導出
- 分科会での検討結果をガイドブックに反映し、全国の地方公共団体等へ発信

## 実施スケジュール

	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
分科会開催	6月 ★ #1	8月 ★ #2	10月 ★ #3	12月 ★ #4	2月 ★ #5

※他、大幅な改版に向けた有識者検討会の開催や適宜、紹介・解説の機会を確保する

## 連絡窓口

団体名 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局  
 担当者名 倉谷・渡辺 03-6257-1337  
 メールアドレス [smartcity.a6x@cao.go.jp](mailto:smartcity.a6x@cao.go.jp)

# スマートシティのセキュリティ・セーフティ分科会

分科会提案者：総務省、株式会社ラック  
一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム

# スマートシティのセキュリティ・セーフティ分科会（概要）

分科会提案者：総務省、(株)ラック、(一社)オープンガバメントコンソーシアム(OGC)

分科会の目的	スマートシティにおけるセキュリティやセーフティの手法検討と地域への啓発活動
解決したい課題	スマートシティに取り組む地域の技術情報や他地域情報提供による知見共有

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

### ■ 分科会での活動内容（※）

活動 1：スマートシティセキュリティガイドラインをベースとしたセキュリティチェックリストの検討（月1回の会合 他個別活動）

活動 2：スマートシティに関する取組の情報共有・勉強会開催活動（月1回の会合 他個別活動）

（※）新しい取組の発案があった場合は分科会内で検討したうえで都度追加する

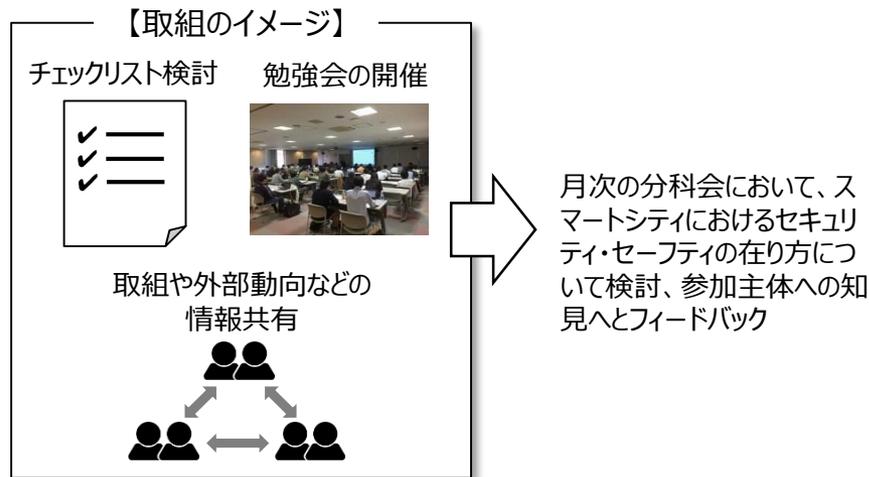
### ■ 期待される成果

スマートシティのセキュリティ、セーフティに関する地域への啓発、自治体支援

## 対象分野

- 交通・モビリティ
- エネルギー
- 防災
- インフラ維持管理
- 観光・地域活性化
- 健康・医療
- 環境
- 農林水産業
- 都市計画・整備
- 物流
- セキュリティ・見守り
- その他（上記についてセキュリティ・セーフティの観点から横断的な検討を行う。）

スマートシティセキュリティガイドラインをベースとしたチェックリストの検討を行いつつ、各地域への啓発活動、情報提供活動を進める。



# スマートシティのセキュリティ・セーフティ分科会の活動状況

**参加メンバー：省庁1団体、自治体2団体、企業等10団体、合計13団体**

【省庁】総務省

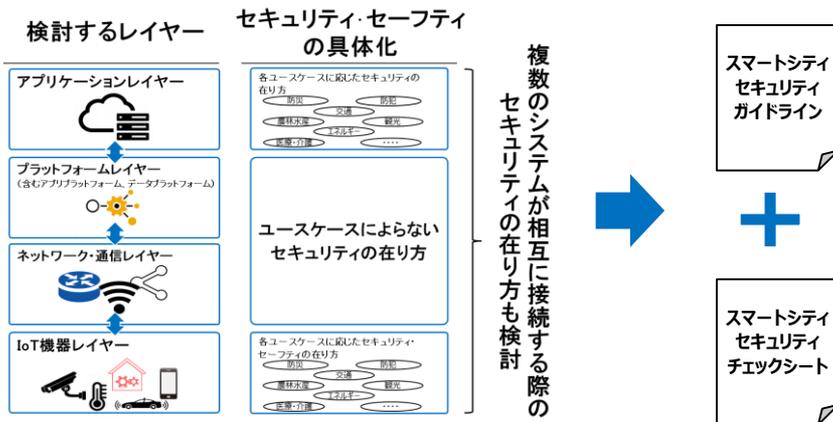
【自治体】さいたま市、鎌倉市

【企業等】(株)ラック、(一社)オープンガバメントコンソーシアム、特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会、凸版印刷(株)、京セラ(株)、東京海上日動火災保険(株)、森ビル(株)、TIS(株)、日本電気(株)、アイビーテクノス(株)

## 分科会での活動概要

- 活動①：月次の分科会定例の中で、スマートシティにおけるセキュリティ・セーフティに関する検討を実施  
活動②：スマートシティセキュリティガイドラインの内容や、セキュリティチェックシートの位置付けに関して議論。

### 【取組のイメージ】



## 分科会の活動成果

### 成果①

総務省が昨年度検討していた「スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版）」に向けた意見出し

⇒継続的に当ガイドラインの普及に向けた活動を検討

### 成果②

スマートシティセキュリティガイドラインに準拠したセキュリティチェックシートの位置付けを決定

⇒継続的に、当ガイドラインを踏まえた事業者向けチェックシートを検討

## 課題・展望

本分科会と各自治体との連携が進んでいないため、参加もしくは協力自治体を増やし、ガイドラインの利活用やチェックシートの試行を含め、スマートシティに関するセキュリティ知見向上を目的とした啓発活動を推進していく必要がある。

# 今年度のスマートシティのセキュリティ・セーフティ分科会の活動予定

今年度の活動	活動のメインテーマ	スマートシティにおけるセキュリティやセーフティの手法検討と地域への啓発活動
	解決したい課題	スマートシティに取り組む地域の技術情報や他地域情報提供による知見共有

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

### ■ 分科会での活動内容 (※)

**活動 1 : スマートシティセキュリティガイドラインをベースとした事業者向けセキュリティチェックリストの策定**  
(月1回の会合 他個別活動)

**活動 2 : スマートシティに関する取組の情報共有・勉強会開催活動**  
(月1回の会合 他個別活動)

(※) 新しい取組の発案があった場合は分科会内で検討したうえで都度追加する

### ■ 期待される成果

- ・スマートシティの推進主体が活用するチェックリストの策定
- ・他地域動向を含めたセキュリティに関する情報の共有と各参加主体の知見の向上

## 実施スケジュール

	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
調査	WG開催 (継続)		チェックリスト公開	
検証				試行
情報共有・勉強会	月次で継続的に開催			

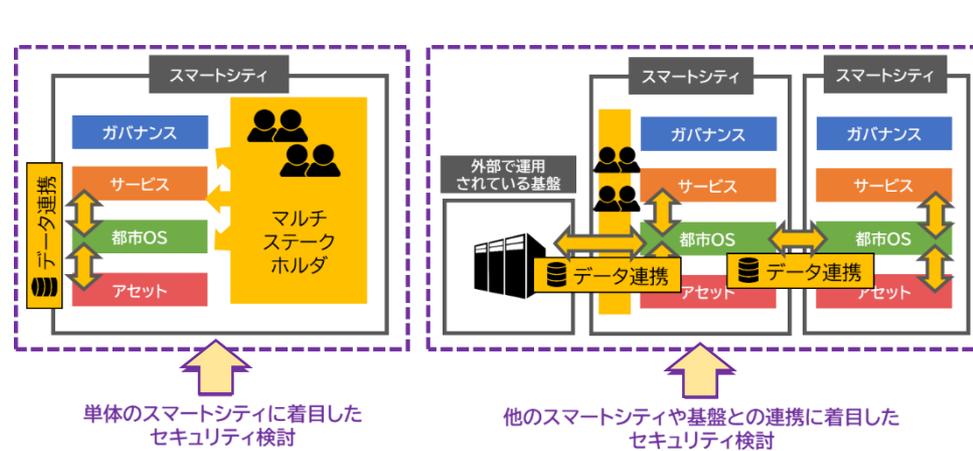
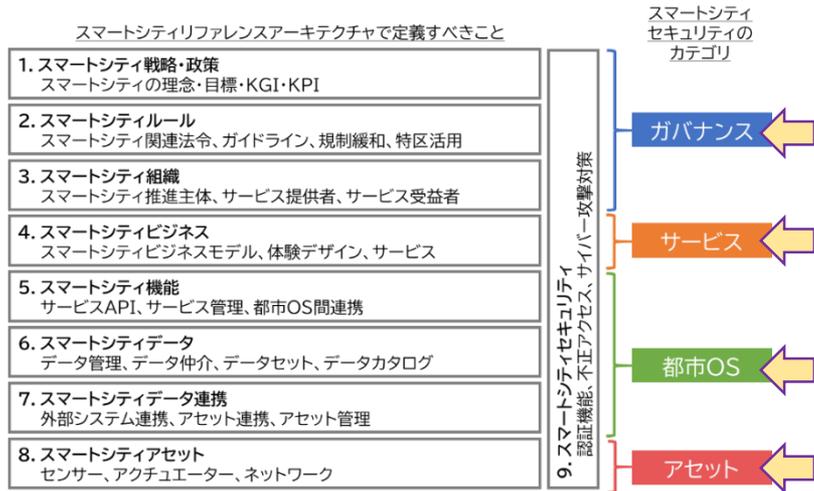
## 連絡窓口

総務省 (サイバーセキュリティ統括官室)  
横澤田 悠、佐々木 弘和、三塩 亜夕花  
03-5253-5749  
y.yokosawata@soumu.go.jp  
h7.sasaki@soumu.go.jp  
a.mishio@soumu.go.jp

株式会社ラック (新規事業開発部)  
又江原 恭彦、稲森 伸介  
03-6757-0100  
yasuhiko.mataebara@lac.co.jp  
inamori@lac.co.jp

# (参考) スマートシティセキュリティガイドライン (第2.0版) の概要について

- 「スマートシティセキュリティガイドライン」は、スマートシティの推進のための指針として、多様な関係主体が講じるべきセキュリティ対策や留意事項等を示したもの。令和2年10月に第1.0版を公表した後、内容のブラッシュアップを進め、令和3年4月に改定案(第2.0版の案)を作成。
- ガイドラインでは、スマートシティの構成要素(※)をセキュリティの観点から4つのカテゴリ(=ガバナンス、サービス、都市OS、アセット)に分類し、各カテゴリごとに想定されるセキュリティ上のリスクやセキュリティ対策を記載。(※:「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」で定義されている各階層)
- また、「マルチステークホルダが複雑に関与」「多様なデータの連携」といったスマートシティの特徴を踏まえ、スマートシティ特有のセキュリティ対策を3つに分類して(=適切なサプライチェーン管理、インシデント対応時の連携、データ連携時のセキュリティ確保)、リスクや具体的な対策を記載。



上述の4つのカテゴリそれぞれにおけるリスクやセキュリティ対策を記載

ガバナンス	サービス
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ セキュリティに関するポリシー策定</li> <li>✓ マルチステークホルダへのポリシー浸透</li> <li>✓ ガバナンス維持のための取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ それぞれのサービスにおけるリスクアセスメント</li> <li>✓ 外部からの攻撃等を防ぐセキュリティ対策</li> <li>✓ インシデント発生防止のためのセキュリティ対策</li> <li>✓ インシデント発生時に備えたセキュリティ対策</li> </ul>
都市OS	アセット
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 外部からの攻撃等を防ぐセキュリティ対策</li> <li>✓ インシデント発生防止のためのセキュリティ対策</li> <li>✓ インシデント発生時に備えたセキュリティ対策</li> <li>✓ 適切なクラウドサービスの利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アセットの監視・管理</li> <li>✓ アセットそのものへのセキュリティ対策</li> </ul>

スマートシティの特徴を踏まえ、スマートシティ特有のセキュリティ対策として以下の3つに分類し、それぞれにおけるリスクやセキュリティ対策を記載

適切なサプライチェーン管理	インシデント対応時の連携	データ連携時のセキュリティ
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ サプライチェーン全体のリスク・脆弱性情報の管理・把握</li> <li>✓ 委託先のセキュリティ管理体制評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ インシデント対応体制の構築</li> <li>✓ インシデント対応手順の整備</li> <li>✓ インシデント対応訓練・演習の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ データ連携元・連携先のセキュリティ管理体制評価</li> <li>✓ 認証とアクセス制御の実施</li> <li>✓ データ利用時の透明性、信頼性の担保、匿名化・秘匿化</li> <li>✓ APIのセキュリティ確保</li> </ul>

- その他、補助コンテンツとしてスマートシティセキュリティ導入チェックシートやリスク一覧、セキュリティ対策一覧などを掲載

# 都市マネジメント分科会

分科会提案者：国土交通省、松山アーバンデザインセンター

# 都市マネジメント分科会（概要）

分科会提案者：国土交通省、松山アーバンデザインセンター

<b>分科会の目的</b>	各種の官民データ、新技術を活用し、都市計画をはじめとする街づくりなど、都市のマネジメントをどのように効率化、最適化するか、その課題、道筋を検討、共有すること。
<b>解決したい課題</b>	各種情報、スマート技術の「都市マネジメント」への活用促進

<b>分科会での活動内容及び期待される成果</b>
<p>■ <b>分科会での活動内容</b></p> <p><u>活動1：国内外の事例研究（年度内2回程度）</u> 諸外国や国内の事例紹介、民間事業者の技術等紹介</p> <p><u>活動2：都市マネジメントの全体像、課題、実現方策等に係る討論（年度内2回程度）</u> 「どのような行政課題のスマート化が可能か」「都市マネジメント分野で組み込むべき政策課題とその具体化方策は」等に関する議論</p> <p>■ <b>期待される成果</b></p> <p>まちづくりの基本としてのスマートシティの高度化、行政サービスの効率化・高度化を通じた国民生活への貢献等</p>

<b>対象分野</b>	<input type="checkbox"/> 交通・モビリティ <input type="checkbox"/> エネルギー <input type="checkbox"/> 防災 <input type="checkbox"/> インフラ維持管理 <input type="checkbox"/> 観光・地域活性化 <input type="checkbox"/> 健康・医療 <input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 農林水産業 <input type="checkbox"/> 都市計画・整備 <input type="checkbox"/> 物流 <input type="checkbox"/> セキュリティ・見守り <input type="checkbox"/> その他（全分野共通）
-------------	---

国内外の事例や民間事業者の技術動向を踏まえ、街づくりをどのように効率化、最適化すべきか、都市マネジメントのあり方を議論  
⇒新技術や官民データを街づくりに活かし、都市・地域の課題解決につながる都市マネジメントを推進

新技術 × 官民データ

都市・地域全体を分野横断的に最適化

# 都市マネジメント分科会の活動状況

## 参加メンバー：省庁1団体、自治体9団体、大学1団体、企業等32団体、合計43団体

【省庁】国土交通省 【自治体】更別村、さいたま市、中野区、鎌倉市、新潟市、藤枝市、愛知県、岡崎市、和歌山市  
 【大学】東京大学 【企業等】松山アーバンデザインセンター、大村湾データコンソーシアム、福島産業創生協議会、日本PFI・PPP協会、(一財)計量計画研究所、(一社)データ流通推進協議会、森ビル(株)、清水建設(株)、(株)大林組、日本電気(株)、パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)、富士通(株)、三菱電機(株)、シスコシステムズ(同)、京セラ(株)、(株)デンソー、ミネベアミツミ(株)、KPMGコンサルティング(株)、(株)福山コンサルタント、(株)市浦ハウジング&プランニング、オーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパン・リミテッド、(株)日建設計総合研究所、(株)三菱UFJ銀行、東京海上日動火災保険(株)、NECキャピタルソリューション(株)、住友商事(株)、(株)電通、凸版印刷(株)、scheme verge(株)、大阪ガス(株)、(株)フィリップス・ジャパン、アイ・ビー・テクノス(株)

## 分科会での活動概要

- 活動①：都市マネジメントに関する国内外の事例紹介**  
**活動②：分科会参加者の関心分野を踏まえたテーマ設定によるグループディスカッション**

	概要
第1回	令和2年1月29日(水) (集合会議) ・分科会の趣旨説明、論点整理 ・事例紹介(松山市、さいたま市、諸外国事例など)
第2回	令和2年6月24日(水) (WEB会議) ・スマートシティの推進体制の在り方をテーマに開催 ・事例紹介(札幌市など)、グループディスカッション
第3回	令和2年8月4日(水) (WEB会議) ・住民との合意形成の在り方をテーマに開催 ・事例紹介(加古川市など)、グループディスカッション
第4回	令和2年9月10日(木) (WEB会議) ・データの取扱い・活用方法をテーマに開催 ・事例紹介(大丸有)、グループディスカッション

## 分科会の活動成果

- 成果①：国内外の事例研究による知見の拡大**  
 スマートシティの推進体制、住民との合意形成、データ利活用に関する国内外の事例研究を通じて知見を深めた。  
**成果②：都市マネジメントの在り方に関する認識の共有**  
 多様な立場の参加者同士のグループディスカッションを通じて、現状の課題を踏まえたあるべき姿について知見を集約・共有できた。



## 展望

まちづくり等を対象とした行政主導のスマートシティにかかる共通課題について会員相互で議論したが、時間的制約もあり、概括的、総論的議論に留まった点が課題。具体のケースを設定した議論や議論結果の深掘りなど、個別課題に対するより具体的かつ実践的な検討につなげた取組を行っていく。

# 今年度の都市マネジメント分科会の活動予定

今年度の活動	活動のメインテーマ	令和3年度は、市民中心のスマートシティの実現に着目し、行政や民間企業等が市民ニーズを的確に把握し、市民が主体的に取り組むスマートシティをどのように実現するかについて議論。
	解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の関心を高める方法や真の市民ニーズの把握方法</li> <li>市民の巻き込み方や市民にわかりやすく伝える方法</li> <li>市民と民間企業の関わり方など</li> </ul>

分科会での活動内容 及び 期待される成果
<p>■ <b>分科会での活動内容</b></p> <p><b>活動1：国内外の事例研究（年度内3回程度）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参画型のスマートシティ先進事例</li> <li>市民参画につながるデジタルツールの利活用 等</li> </ul> <p><b>活動2：ワークショップ（年度内3回程度）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参画の実現に向けた課題の整理</li> <li>課題解決につながる施策の検討</li> </ul>
<p>■ <b>期待される成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民中心のスマートシティ実現に向けた課題の整理と解決につながる提言</li> </ul>

実施スケジュール				
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
事例研究		▲	▲	▲
ワークショップ		▲	▲	▲
報告書作成				▶

連絡窓口
国土交通省 都市局 都市計画課 天野、坂本 03-5253-8411 <a href="mailto:hqt-smartcity-mlit@gxb.mlit.go.jp">hqt-smartcity-mlit@gxb.mlit.go.jp</a>

# 3D都市モデルの整備・活用促進に関する検討分科会

分科会提案者：国土交通省 都市局

# 3D都市モデルの整備・活用促進に関する検討分科会（概要）

分科会提案者：国土交通省 都市局

<b>分科会の目的</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 全国の3D都市モデルの整備促進</li><li>• 3D都市モデルを活用した官民のユースケース開発の促進</li></ul>
<b>解決したい課題</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>• ユースケース開発を通じた官民の3D都市モデル整備・活用に対する動機付け</li><li>• 官民のニーズ・シーズのマッチング／潜在的市場の顕在化</li><li>• 3D都市モデル整備・活用に関する障壁可視化・対応方針整理</li></ul>

## 分科会での活動内容及び期待される成果

### ■ 分科会での活動内容

#### 活動1：3D都市モデル整備に関する論点整理

- データ仕様の拡張・緻密化・標準化
- 測量手法のルール化、更新手法の確立、基礎データの充実

#### 活動2：ユースケース開発の論点整理

- スマートシティの社会実装に資するユースケースの深掘り
- シーズ・ニーズのマッチング/プラクティス共有

#### 活動3：社会全体の関心・ムーブメントの惹起

- 自治体やまちづくり関係者への普及啓発
- オープンデータ推進／流通性向上／法的論点整理

### ■ 期待される成果

- 産学官の連携による3D都市モデルの整備・活用エコシステム構築に向けた環境整備

## 対象分野

- 交通・モビリティ
- エネルギー
- 防災
- インフラ維持管理
- 観光・地域活性化
- 健康・医療
- 環境
- 農林水産業
- 都市計画・整備
- 物流
- セキュリティ・見守り
- その他（建設、小売・流通、コミュニケーション、エンターテインメント…など）

## ■ 3D都市モデル普及に向けた取組の展開イメージ

令和2年度  
@UDX活動

Project PLATEAUを立ち上げ、先行的に56都市のデータ整備と44件のユースケース実証等を実施



令和3年度  
@本分科会

3D都市モデル整備・活用促進に向けた、課題整理、環境整備、事業者・自治体マッチング等を実施

令和4年度～  
@本分科会(未定)

（市場拡大に向けて前年度までの取組みを踏まえた各種検討・施策を実施）



# 3D都市モデルの整備・活用促進に関する検討分科会の活動状況

**参加メンバー：省庁1団体、自治体64団体、大学2団体、企業等71団体、合計138団体**

【省庁】国土交通省 他、別紙参照。

## 分科会での活動概要

- ・第1回分科会を開催  
日時：令和3年3月24日（水）17:00-18:00  
場所：リモート会議及び竹橋パレスサイドビル

### 【議事概要】

①3D都市モデルの整備・活用促進に向けた課題・論点の整理

- 各参画団体から現地・リモート合わせて約130団体・約240人が参加。
- データ仕様、データ整備、ユースケース開発、オープンデータ化の各テーマについて、日立製作所・アジア航測、国際航業、三菱総合研究所、アクセンチュア、国土交通省都市局より、それぞれ課題・論点の発表が行われた。

## 分科会の活動成果

### 成果①：分科会の設立

分科会の趣旨、活動計画の共有を図り、130以上の団体と設立に合意。

### 成果②：課題・論点の整理・共有

3D都市モデルの整備・活用促進の為の主要な課題・論点について、都市局及び参画各社から発表を行い、分科会の今後の議論の方向性を確認した。

## 展望

令和2年度には多様な官民主体を巻き込んだ本分科会の設置及び第1回の開催を実現。今後、各課題についての具体的な議論を進めるべく、分科会を継続的に開催し、幅広い分野の参画者とともに3D都市モデルの整備・活用に向けた議論を深める。また、3D都市モデルに関する技術ホルダからのシーズ紹介や、政策的関心を有する地方公共団体のニーズ発表の機会を提供し、ユースケース創出を支援していく。

# 今年度の3D都市モデルの整備・活用促進に関する検討分科会の活動予定

今年度の活動	活動のメインテーマ	令和3年度は、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を推進するため、モデル整備に係る仕様・ルール、ユースケース創出等について議論。
	解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル整備におけるデータ仕様、作成手順の確立</li> <li>社会実装に資するユースケース開発の促進</li> <li>社会全体での定着に向けた機運醸成</li> </ul>

## 分科会での活動内容及び期待される成果

### ■ 分科会での活動内容

#### 活動1：3D都市モデル整備に関する論点整理

- データ仕様の拡張・緻密化・標準化
- 測量手法のルール化、更新手法の確立、基礎データの充実

#### 活動2：ユースケース開発の論点整理

- スマートシティの社会実装に資するユースケースの深掘り
- シーズ・ニーズのマッチング/プラクティス共有

#### 活動3：社会全体の関心・ムーブメントの惹起

- 自治体やまちづくり関係者への普及啓発
- オープンデータ推進／流通性向上／法的論点整理

### ■ 期待される成果

- 産学官の連携による3D都市モデルの整備・活用エコシステム構築に向けた環境整備

## 実施スケジュール

	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
分科会開催	▲	▲	▲	▲
分科会とりまとめ	(中間とりまとめ)			▲
令和3年度Project PLATEAU成果報告			▲	
報告書作成				➡

## 連絡窓口

国土交通省 都市局 都市政策課、都市計画課  
 石川、内山、野口 03-5253-8411  
[hqt-mlit-plateau@mlit.go.jp](mailto:hqt-mlit-plateau@mlit.go.jp)

# 【参考】会員一覧（有識者・自治体）

座長	古橋大地 青山学院大学 地球社会共生学部 教授
有識者	南政樹 慶応義塾大学 SFC研究所 特任講師 瀬戸寿一 駒澤大学 文学部 地理学科地域文化研究専攻 准教授 大伴真吾 社会基盤情報流通推進協議会 理事
北海道	札幌市(北海道)
東北	郡山市(福島), いわき市(福島), 白河市(福島)
関東	銚田市(茨城), 桐生市(群馬), 館林市(群馬), 宇都宮市(栃木), さいたま市(埼玉), 熊谷市(埼玉), 新座市(埼玉), 毛呂山町(埼玉), 柏市(千葉), 東京都, 目黒区(東京), 東村山市(東京), 横浜市(神奈川), 川崎市(神奈川), 横須賀市(神奈川), 相模原市(神奈川), 箱根町(神奈川)
中部	新潟市(新潟), 金沢市(石川), 加賀市(石川), 松本市(長野), 岡谷市(長野), 茅野市(長野), 伊那市(長野), 岐阜市(岐阜), 静岡県, 浜松市(静岡), 沼津市(静岡), 掛川市(静岡), 菊川市(静岡), 名古屋市(愛知), 岡崎市(愛知), 津島市(愛知), 安城市(愛知)
近畿	熊野市(三重), 大阪市(大阪), 豊中市(大阪), 池田市(大阪), 高槻市(大阪), 摂津市(大阪), 忠岡町(大阪), 加古川市(兵庫)
中国	鳥取市(鳥取), 呉市(広島), 福山市(広島), 周南市(山口),
四国	さぬき市(香川), 松山市(愛媛), 東温市(愛媛)
九州・沖縄	飯塚市(福岡), 北九州市(福岡), 久留米市(福岡), 宗像市(福岡), 佐世保市(長崎), 熊本市(熊本), 荒尾市(熊本), 玉名市(熊本), 益城町(熊本), 日田市(大分), 那覇市(沖縄)

# 【参考】本分科会の会員一覧（団体・事業者）

大学・ 研究機関	九州工業大学, 慶應義塾大学
企業団体	大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会, 社会基盤情報流通推進協議会（G空間情報センター）, 日本PFI・PPP協会, 福島産業創生協議会, 横浜みなとみらい21
建設	市浦ハウジング&プランニング, 大林組, 鹿島建設, JR東日本コンサルタンツ, 大成建設, 竹中工務店, 東亜建設技術
製造	NEC, SkyDrive, ソニー, デンソー, 凸版印刷, Pacific Spatial Solutions, 日本電気, パナソニック, 日立製作所, 三菱電機, ミネベアミツミ
卸売小売・ 飲食	三越伊勢丹
不動産	東急不動産, 東京建物, 日鉄興和不動産, 三菱地所, 森ビル
運輸・通信	NTTインフラネット, NTTコミュニケーションズ, NTTドコモ, OpenStreet, KDDI, JTOWER, ソフトバンク, 中日本航空, 東日本旅客鉄道
サービス その他	アイ・トランスポート・ラボ, アクセンチュア, 朝日航洋, アジア航測, Intelligence Design, A.L.I. Technologies, ESRIジャパン, NTTデータ, 角川アスキー総研, Gugenka, 建設技術研究所, 国際航業, 国土地理院, JTB, Symmetry Dimensions, Synamon, Stock Graphy, ダイナミックマップ基盤, ダッソーシステムズ, ナカノアイシステム, 日建総研, 日本工営, 博報堂, 博報堂DYホールディングス, VANTIQU, パスコ, フォーラムエイト, 福山コンサルタント, MapBox, 三菱スペースソフトウェア, 三菱地所設計, 三菱総研, MESON, リモートセンシング技術センター
事務局	国土交通省 都市局 都市政策課 <a href="mailto:hqt-mlit-plateau@mlit.go.jp">hqt-mlit-plateau@mlit.go.jp</a>

# スマートシティの財政面からの持続性確保分科会

分科会提案者：有限責任監査法人トーマツ

# スマートシティの財政面からの持続性確保分科会（概要）

分科会提案者：有限責任監査法人トーマツ

<b>分科会の目的</b>	スマートシティの財政面での持続性を確保する観点から、民間事業者のマネタイズモデルをはじめ各種の方策について現状の整理、解決方向の提示を行うことで、各民間事業者の適切な事業拡大を支援する。日本のスマートシティのビジネスエコシステムを確立させ、Society5.0の実現に貢献する。
<b>解決したい課題</b>	・スマートシティにおける官民の役割分担に関する理論的フレームワークが不足している ・スマートシティに適切な投資をもたらすための金融の仕組みが不足している ・スマートシティ化の社会的価値や経済的価値を適切に評価する仕組みが不足している

<b>分科会での活動内容及び期待される成果</b>
<p>■ <b>分科会での活動内容</b></p> <p><u>活動1：分科会メンバー(企業・自治体)の現状認識調査「アンケート調査/インタビュー/意見交換会」の実施</u> (1)事業主体としてのコンソーシアム(民間・官民)の現状と課題 (2)公共セクターの役割の現状と課題</p> <p><u>活動2：財政的持続性の確保方策整理と課題解決法の検討</u> 財政的持続性の確保方策の整理と課題解決の方向性に関する勉強会の開催、参加者フィードバックのとりまとめ</p> <p>■ <b>期待される成果</b></p> <p>日本のスマートシティにおける財政的持続性の確保方策に関する課題と解決の方向性(提言)</p>

<b>対象分野</b>	<input type="checkbox"/> 交通・モビリティ <input type="checkbox"/> エネルギー <input type="checkbox"/> 防災 <input type="checkbox"/> インフラ維持管理 <input type="checkbox"/> 観光・地域活性化 <input type="checkbox"/> 健康・医療 <input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 農林水産業 <input type="checkbox"/> 都市計画・整備 <input type="checkbox"/> 物流 <input type="checkbox"/> セキュリティ・見守り ■ その他（各種領域共通）
令和1～2年度は、議論の前提やフレームワークを整理し、令和3～4年度は個別具体的な社会実装モデルを討議する。	

# 「スマートシティの財政面からの持続性確保」分科会 活動状況

2021.3

## 参加メンバー：自治体4団体、民間17団体、合計21団体

【メンバー】  
 (五十音順・敬称略)  
 自治体：鎌倉市、さいたま市、四條畷市、富山市  
 民間企業：NECキャピタルソリューション(株)、NTT東日本(株)、京セラ(株)、(株)JTB、シスコシステムズ(合)、清水建設(株)、住友商事(株)、東京海上日動火災保険(株)、(株)電通、日本電気(株)、富士通(株)、(株)三菱UFJ銀行、民間団体：(一社)大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会、大村データプラットフォームコンソーシアム、仙台市泉区における先進取組協議会、(一社)データ流通推進協議会、(特非)日本PFI・PPP協会

## 分科会での活動概要

2020年 1月	アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォーム参加469団体に送付、90団体より回答を受領</li> <li>企業・大学研究機関等、地方公共団体、コンソーシアム・協議会、の3パターンにて実施</li> <li>収益モデル、推進組織設計、公共セクターへの期待、事業化に向けての課題認識等を調査</li> </ul>
2020年 1月	個別インタビュー (第1回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局から分科会参加団体にインタビューを実施(面会ないし電話)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 15団体に対し実施</li> </ul> </li> <li>各団体の課題認識について、幅広く意見を聴取</li> </ul>
2020年 1月17日	意見交換会 (第1回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>デロイトトーマツグループのセミナールームにて実施(2時間)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 23団体が参加(オブザーバ・主催者含む)</li> </ul> </li> <li>スマートシティの創出価値、受益者、検討の時間軸、などファイナンスに関連する幅広い論点を討議。各団体の基本的な課題認識について相互に共有。</li> </ul>
コロナ禍による活動休止		
2020年 8月	個別インタビュー (第2回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局から分科会参加団体にインタビューを実施(ウェブ会議)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 9団体に対し実施</li> </ul> </li> <li>本中間報告書の要旨を提示し、意見を聴取</li> </ul>
2020年 8月24日	意見交換会 (第2回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブ会議にて開催。(2時間)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 22団体が参加(オブザーバ・主催者含む)</li> </ul> </li> <li>本中間報告書の素案を提示。特に公共セクターが果たすべき役割への期待や課題にフォーカスして意見交換を実施。</li> </ul>
2020年 12月11日	オンライン セミナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートシティ官民連携プラットフォーム会員を対象に、分科会の活動や成果を共有するため、オンラインセミナーを実施。</li> </ul>

## 分科会の活動成果 (成果報告書より抜粋)

- ①我が国のスマートシティの資金循環に関する、官民の課題認識を整理  
 初期投資の原資を確保し事業に着手することはできるものの、その後の**経常的・継続的なキャッシュフロー循環が確立されていない**(結果として、事業の発展や実装に至らない)というのが、大局的に見た時の我が国の現状であることが改めて認識共有されました。
- ②新たな政策や制度を通じた解決の方向性について整理  
 スマートシティを推進する施策ないしその過渡期における補完的な施策を検討・討議しました。

	施策の方向性
地方自治体に対する支援策	ファイナンス手法の整理
	エリア単位推進の支援
	自治体内部部署間連携の支援
	官民連携・公民連携の支援
	都市間連携の支援
民間事業者の役割	ファシリテーター機能の発揮

## 展望

新たな政策や制度の提言の具体化を進めていく予定です

# 今年度の「スマートシティの財政面からの持続性確保」 分科会の活動予定

2021.3

今年度の活動	活動のメインテーマ	個別具体的なプロジェクトの類型における社会実装モデルを検討する。
	解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートシティにおける官民の役割分担に関する理論的フレームワークが不足している</li> <li>・スマートシティに適切な投資をもたらすための金融の仕組みが不足している</li> <li>・スマートシティ化の社会的価値や経済的価値を適切に評価する仕組みが不足している</li> </ul>

## 分科会での活動内容 及び 期待される成果

### ■ 分科会での活動内容(令和3年度)

スマートシティの社会実装モデル(財政的に持続可能なあり方) やその実現に向けた解決策を、スマートシティプロジェクトの類型ごとに検討・整理する。具体的には、

- ① 事務局による仮説提案
- ② 各プロジェクト担当者へのインタビューをふまえた補足
- ③ 分科会全体での意見交換を通じた精緻化を行う

### ■ 期待される成果

日本のスマートシティにおける財政的持続性の確保方策に関する課題整理と解決に向けた提言

## 実施スケジュール

Milestone	2021年度			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
インタビュー	▶			
意見交換会		◆	◆	
報告書まとめ				▶

## 連絡窓口

有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー事業本部パブリックセクター  
米森 080-3412-4128

[kenta.yonemori@tohmatu.co.jp](mailto:kenta.yonemori@tohmatu.co.jp)

デロイトトーマツコンサルティング合同会社 パブリックセクター  
廣瀬 080-4367-6857

[shiro.hirose@tohmatu.co.jp](mailto:shiro.hirose@tohmatu.co.jp)

# 物流分野の効率化・省力化に関する検討分科会

分科会提案者：東京ワンセグ放送株式会社、  
株式会社エコロングデン、石垣ケーブルテレビ株式会社

## 物流分野の効率化・省力化に関する検討分科会（概要）

分科会提案者：東京ワンセグ放送株式会社・株式会社エコロングデン・石垣ケーブルテレビ株式会社

### 分科会の 目的

国内の社会情勢である人口減少・高齢化社会への遷移は、産業・経済を支える物流業界へも大きな影響を与えると考えられる。その対策として今、多種多様な物流インフラを横断型に繋ぐ基幹物流ネットワークの構築が急務とされる。さらに、荷主事業者と物流事業者、消費者をシームレスに結び、調達から消費者まで、物流・商流のサプライチェーン全体を一元的・多元的に管理するとともに、集積されたビッグデータの活用についても重要課題となっている。これら課題を解決するため、物流を産業発展のハブとした考察を行い、物流全体の標準化・省力化はもちろん、見守り等地域の安全安心などの付加価値の創出、さらには国際的な競争力強化へと、早期実現に向けた検討・研究を行うことを目的とする。併せて、知的財産権創出や規制緩和分野の検討・研究を行う。

### 解決したい 課題

- 異なったシステムを繋ぐインターフェースの検討・研究
- 基幹物流ネットワークシステムの概要の検討・研究
- 標準化・省力化へのAI活用とデータベースの検討・研究
- 陸上・海上・航空物流ネットワーク及び国際物流ネットワークとの連携
- 基幹情報伝播網の具体的方法（通信・放送）
- 物流ネットワークを核とした地域社会への付加価値創成
- その他必要事項

### 対象 分野

- 交通・モビリティ □エネルギー ■防災
- インフラ維持管理 ■観光・地域活性化
- 健康・医療 ■環境 □農林水産業 □都市計画・整備 ■物流 ■セキュリティ・見守り ■その他（通信ネットワーク）

## 分科会での活動内容及び期待される成果

### ■分科会での活動内容

- 業界横断型の物流ネットワークを構築するための要件検討・研究（年度内5回程度開催予定）

物流体系を思考する上で、地場集配送、区間輸送（陸上・海上・航空輸送を含む）、物流拠点等について、切り離して検討することは必要ですが、総合的な視点に立っての検討・研究を行うことが最も必要である。

### ■期待される成果

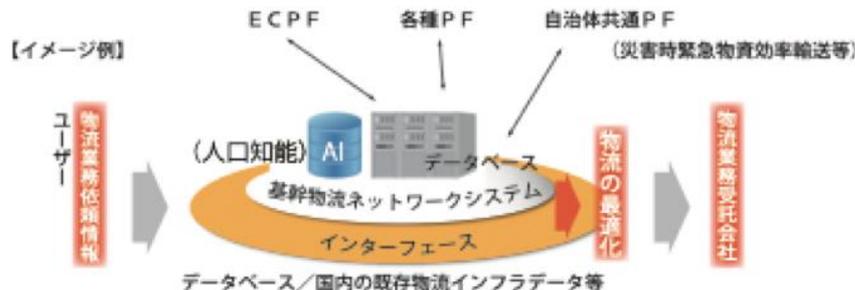
本分科会での成果が具現化した場合

- 効率化による大幅な物流コストの削減と省人化によるスムーズな物流体制が実現
- 物流のシームレス化により地産地消の促進と地場産業の活性化
- 貨物の一局集中から物流事業者全体への貨物取扱量の平準化を実現
- 地場集配送における物流各社の交差輸配の解消（労働環境改善や排気ガスの削減）

○荷主は、特定の物流会社を選ぶ必要がなくなり、本システムのプラットフォームから配送依頼を行うことが可能（荷主が既存物流業者をシェア）

○ビッグデータの活用で国際競争力が向上

○その他、緊急物資の即時輸送、見守り、緊急情報の即時伝搬など、物流ネットワークから様々な安全安心へのサービスを提供することが可能 ※国際標準の物流ネットワークシステムはまだ存在していないので、日本が先行して世界標準の物流ネットワークシステムを普及させるチャンスかと考える。



# 物流分野の効率化・省力化に関する検討分科会の活動状況

## 参加メンバー：自治体2団体、企業等17団体、合計19団体

【自治体】さいたま市、大村市（大村湾データコンソーシアム）

【企業等】（一財）日本規格協会、（公社）日本ロジスティクスシステム協会、（株）三菱総合研究所、富士通（株）、（株）ラック、凸版印刷（株）、京セラ（株）、（一社）データ流通推進協議会、（一財）計量計画研究所、（株）三菱UFJ銀行、東京海上日動火災保険（株）、（株）クナイ、（株）Skeed、（株）仲村工業、（株）エコロングデン、石垣ケーブルテレビ（株）、東京ワンセグ放送（株）

## 分科会での活動概要

第一回 令和2年10月12日（集合会議）

### ○議論テーマ

「物流分野の現況の共有とその課題及び対策について」

1. 人材不足対策、生産性向上に高めるためのハードとソフトの標準化が必要である。
2. 貨物量の1局集中による弊害の解消には、物流事業者間の連携・協業、物流インフラの共有が必要である。そのための異なったシステム間を繋ぐAIを用いたインターフェースが必要である。
3. インターフェースの開発するにあたり、物流作業の共通性のある部分のデータ取扱の標準化が必要である。
4. 物流業界のデジタル化の遅れを解消するため、インターフェースの開発とともに、業態ごとの物流システムの提供も必要である。
5. パレットの標準化とその普及についての課題もある。JISで規定されているものもあるが、普及率はサプライチェーンの3割以下である。また、流通（物流）の過程で紛失する場合もある。追跡等所在管理も合わせ、普及の促進を図り、輸送の効率化・省力化につなげていくことが必要である。
5. 貨物追跡においては、梱包の中の商品に個別RFID等のタグ付が今後必要である。
6. 物流サービスは地域と広域の連携であり、物流サービスの付加価値として、行政サービスの補完的付加価値サービスの創出につなげることが大切である。
7. その他、物流データの伝搬方法や電子取引の認証、決済等についても触れた。

## 分科会の活動成果

物流業界、特に宅配便(特別積み合わせ)及び一般貨物自動車運送業界の現状と課題について、共通認識を持つことができた。その上で、効率化・省力化を推進するため、異なった物流ネットワークシステムを繋ぐためのインターフェース構築について、接続項目の検討を行うことができた。また一方で、パレットなどの規格標準化の必要性と普及についても重要な検討項目とした。

## 展望

分科会での検討項目を絞り、今後数回の分科会開催することが必要と考えられる。特に、インターフェースの検討は、物流の標準化・省力化に大きく貢献できると考えられる。さらに、物流及び関係業界のデジタル情報基盤として活用への調査・研究を行う。今後、実用化に向けたシミュレーションへと繋げていく。

# 今年度の物流分野の効率化・省力化に関する検討分科会の活動予定

今年度の活動	活動のメインテーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存の異なったシステム間をスムーズに接続（ネットワーク）するインターフェースの考察及び検討</li> <li>○既存の物流インフラ（特にハード面）を横断的にシェアするための仕組みの考察及び検討</li> <li>○国内（世界）の物流基幹ネットワークシステムとしての機能の考察と検討</li> <li>○緊急時の物流網の機能の考察と検討</li> </ul>
	解決したい課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○物流関係業界の労働力の減少への対応</li> <li>○物流交通網の整理によるの交差輸配送の現状解消（長距離及び地域）</li> <li>○情報化・効率化・省力化された物流網を自治体が有効な社会資源として活用活用</li> <li>○実用化への諸課題解消への取組</li> </ul>

## 分科会での活動内容及び期待される成果

### ■ 分科会での活動内容

**活動1**：問題点及び課題の洗い出し。（随時）

**活動2**：求められる物流ネットワークシステムの全体像について随時検討

**活動3**：標準化（ソフトとハード）の規格の検討

- ・インターフェースにおける他システムとの互換項目について
- ・他業界及び海外へのサービス提供について

**活動4**：データ基盤とAI（人工知能）の考え方及び情報伝搬方法について

**活動5**：具現化への検討 / 物流拠点と機能について（国内）・初期の物流インフラの創出方法について・開発等のコストについて

### ■ 期待される成果

○効率化による大幅な物流コストの削減と省力化によるスムーズな物流体制が実現 ○貨物の一局集中から平準化を実現 ○物流各社の交差輸配送の解消（労働環境改善や排気ガスの削減） ○荷主は既存物流インフラをシェアを可能に ○ビッグデータの活用で国際競争力が向上 ○緊急物資の即時輸送、見守り、緊急情報の即時伝搬など、物流ネットワークを核に、様々な安全安心へのサービスを提供が可能。

## 実施スケジュール

**活動1**：令和3年4月～令和4年1月（メール・web・集合会議時）

**活動2**：4月～7月（メール・web・集合会議）

**活動3**：8月～10月（メール・web・集合会議時）

**活動4**：11月（メール・web・集合会議時）

**活動5**：12月～令和4年1月

## 連絡窓口

東京ワンセグ放送株式会社

担当：森 080-4126-9722

mori@tokyo1seg-tv.co.jp

**スポーツを核としたスマートシティ分科会**  
**分科会提案者：KPMGコンサルティング株式会社**



# スポーツを核としたスマートシティ分科会の活動状況

## 参加メンバー：自治体4団体、民間18団体、合計22団体

【自治体】：大村市、さいたま市、神戸市、市原市、【民間】：豊田中央研究所、特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会、キヤノンマーケティングジャパン株式会社、株式会社JTB、株式会社ラック、シスコシステムズ合同会社、(株)True Data、(株)デジタルガレージ、(株)unerry、株式会社日本SI研究所、東日本電信電話株式会社、一般財団法人計量計画研究所、東京海上日動火災保険株式会社、森ビル株式会社、富士フイルム株式会社、日本電気株式会社、日本ユニシス株式会社、TIS株式会社、【その他】日本スポーツ振興センター、国交省、観光庁、スポーツ庁、内閣府、総務省

## 分科会での活動概要

### ■第一回：

日時：1月20日（月）16時～18時

場所：大手町フィナンシャルシティノースタワー22階KPMG会議室

内容：ご挨拶（内閣府）、趣旨説明（KPMG）、自己紹介（各社2分×25団体）、意見交換（全団体）

### ■第二回：

日時：7月16日（木）16時30～18時

場所：Teams会議

アジェンダ：ポストコロナにおけるスマートシティ・政府のスマートシティに関する

取組みの現状：内閣府 5分・ポストコロナにおけるスマートシティの論点：

KPMGコンサルティング 10分・スピーカー①：市原市様 10分・スピーカー

②：日本PFI・PPP協会様 10分・スピーカー③：NTT東日本様 10分・

スピーカー④：True Data様 10分・事前アンケートについて：各社 2分×

全社・意見交換

### ■第三回：

日時：8月20日（木）16時30～18時30

場所：Teams会議

・政府のスマートシティに関する取組みの現状：内閣府 5分

・ポストコロナにおけるスマートシティのモデル案：KPMGコンサルティング 10

分・スピーカー①：さいたま市様 10分・スピーカー②：豊田中央研究所様

10分・スピーカー③：東京海上日動火災保険株式会社様 10分・ス

ピーカー④：岡山大学様 20分・スピーカー⑤：シスコシステムズ合同会

社様 10分・意見交換

## 分科会の活動成果

当初、2019年度末時点で、スポーツを核としたスマートシティ関連施策5案程度を示し、都市OSのイメージ、他都市への展開施策の検討を行う想定であった。しかし、スポーツ、観光、モビリティなどはコロナの影響を直に受け、ニューノーマルにおけるスポーツを核としたスマートシティの検討が必要となった。まだ手探り状態であるものの、各社のコロナの影響、コロナ禍でのスポーツ、モビリティの事例調査などを実施することで少しずつ議論を前に進めることができた。主な成果は以下の通り

- ・各業界のスポーツを核としたスマートシティの課題の整理
- ・各業界のコロナの影響
- ・自治体のスポーツを核としたスマートシティの課題の整理
- ・自治体のコロナの影響
- ・ポストコロナにおけるスマートシティのイメージの提示

## 展望

- ・スポーツ、モビリティ等は特にコロナの影響を直に受け、今後のスポーツを核としたスマートシティに関連するビジネスモデルが描けていない
- ・ポストコロナの健康需要や観光需要に加えて、効率化だけでなく、エンタメ要素や興味のない人をひきつけるコンテンツとしてスポーツの可能性は高く、スポーツスマートシティを検討している事例が少しずつ出てきており、市場の拡大が期待される

# 今年度のスポーツを核としたスマートシティ分科会の活動予定

今年度の活動	活動のメインテーマ	スポーツを核とした地域活性化施策の検討 イベント時、災害時、平時のモデルイメージ作成 多分野のデータ活用、ビジネスモデルの検討
	解決したい課題	イベント時の混雑、医療費増大、地域経済・商店街の疲弊、災害時の安全確保

分科会での活動内容 及び 期待される成果	実施スケジュール				
<p>■ <u>分科会での活動内容</u></p> <p>活動 1 : 勉強会の開催 活動 2 : ワークショップの開催 活動 3 : 意見交換会の開催</p> <p>■ <u>期待される成果</u></p> <p>スポーツを核としたスマートシティ関連施策作成 スポーツを核とした都市OSのイメージ 都市への実装モデルの検証</p> <p><u>昨年度の経験を活かし、今年度は地域を特定してモデルを検討</u></p>	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
	勉強会		▲		
	ワークショップ			▲	
				▲	
<b>連絡窓口</b>					
KPMGコンサルティング ガバメントセクター・モビリティ研究所 ・スマートシティチーム 大島良隆 070-2610-2469 <a href="mailto:Yoshitaka.Oshima@jp.kpmg.com">Yoshitaka.Oshima@jp.kpmg.com</a>					